

## 職員の定年引上げについて

### 1. 定年引上げの概要

地方公務員法の一部改正に伴い、現行で 60 歳としている職員の定年を、国と同様、令和 5 年 4 月 1 日から 2 年に 1 歳ずつ段階的に引き上げ、令和 13 年 4 月 1 日に 65 歳とする。

	現行	令和 5～6 年度	令和 7～8 年度	令和 9～10 年度	令和 11～12 年度	令和 13 年度～
定年年齢	60 歳	61 歳	62 歳	63 歳	64 歳	65 歳

※令和 5 年度末、令和 7 年度末、令和 9 年度末、令和 11 年度末、令和 13 年度末は定年退職者なし

### 2. 定年引上げに伴う主な措置

#### (1) 役職定年制（管理監督職勤務上限年齢制）の導入

- ① 組織の新陳代謝を確保し、組織活力を維持するため、管理職（課長級以上）として勤務できる上限の年齢を原則 60 歳とし、翌年 4 月 1 日に非管理職に降任させる。
- ② 公務の運営に著しい支障が生じる場合は、引き続き管理職として勤務できる規定を設ける。

#### (2) 給与等に関する措置

##### ① 給与水準

- ・ 61 歳となる年度以降の職員の給与水準を、当分の間、60 歳到達時の給料月額の 7 割水準とする。

##### ② 退職手当

- ・ 61 歳となる年度以降に給料月額が減額（7 割水準）となっても、退職手当の基本額は、減額前の給料月額を基礎に計算するピーク時特例を適用する。

#### (3) 定年前再任用短時間勤務制の導入

- ・ 60 歳以後定年年齢前に退職した職員を、短時間勤務の職で再任用することができる制度を新たに設ける。（定年前再任用短時間勤務制）
- ・ 現行の再任用制度は廃止し、65 歳までの段階的な引上げ期間中は、経過措置として、暫定的に現行の再任用と同様の制度を存置する。（暫定再任用制度）

#### (4) 情報提供・意思確認制度の新設

- ・ 60 歳となる年度の前年度（59 歳時）に、60 歳以後の任用、給与、退職手当に関する情報を提供するとともに、60 歳以後の勤務の意思を確認する。

### 3. 今後の主な予定

令和 4 年度 ・ 関係条例の改正（第 4 回定例会）

- ・ その他の関係規則等の整備
- ・ 対象職員への情報提供・意思確認

令和 5 年度 ・ 定年引上げに係る制度の施行（令和 5 年 4 月 1 日）

- ・ 人事給与システムの改修